

## 日経平均は700円以上の上昇

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

### 5 営業日続伸

昨日の日経平均は前日比+718円(+2.6%)の2万7680円と5営業日続伸した。米国市場でハイテク株が大きく上昇したことから、業種別騰落率では精密(前日比+3.7%)、電気機器(同+3.6%)、サービス(同+3.2%)が上昇率の上位となった。個別銘柄では東京エレクトロン(前日比+4.8%)、アドバンテスト(同+4.7%)など半導体関連銘柄、電通グループ(同+6.1%)、富士通(同+5.1%)などが買われた。現地20日の米国市場では、NYダウは前日比+47ドル(+0.1%)の3万1874ドル、ナスダックは同+184ポイント(+1.5%)の1万1897ポイントで終えた。前日に引き続き、次回FOMCにて大幅な利上げ憶測が後退したこと、米国企業の決算が事前の予想ほどに悪くないとの見通しが広がったことを支援材料として、ハイテク銘柄を中心に買いが入った。個別銘柄では、前日に決算を発表したネットフリックスが前日比+7.3%の大幅上昇となった。エヌビディア(前日比+4.7%)、AMD(同+4.1%)、アプライドマテリアルズ(同+4.0%)など半導体関連銘柄が連日で買われ、SOX指数は前日比+2.4%の上昇であった。WTI原油先物は前日比▼1.8%の102.26ドルであった。米10年債利回りは前日比で横ばいとなる3.02%で終わっている。

### 来週から本格化する決算を睨んだ動きが強まろう

シカゴ日経平均先物は先証比▼105円の2万7575円で終えた。日経平均は昨日までで5営業日続伸しており、この期間の上昇幅は1300円を超えている。今朝はシカゴ日経平均先物が安いことから下落スタートとなりそうだが、米国市場同様、来週から本格化する決算を睨んだ買いがいかに入ってくるかであろう。今朝のドル円は1ドル138.20円程度(6時30分現在)で推移している。今日は、中外製薬の1-6月期の決算発表、日銀金融政策決定会合の公表が予定されている。

#### 東京市場マーケットデータ

2022/7/20 現在

日経平均	2万7680円
プライム売買代金	2兆8749億円
プライム時価総額	700兆6670億円
日経平均予想PER	13.2倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

#### 日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

#### 国内株式売買代金ランキング

2022/7/20 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	5.2%
2 東京エレクトロン	4.8%
3 ファーストリテイリング	2.5%
4 ソフトバンクグループ	2.4%
5 トヨタ	0.7%
6 川崎汽船	1.2%
7 ソニーグループ	4.1%
8 日本郵船	0.3%
9 キーエンス	4.1%
10 日本電産	3.4%

出所: Quick、アイザワ証券作成

#### 日経平均と予想PERの推移



## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

### 株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

### お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

### アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

